

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社モスフードサービス

【英訳名】 MOS FOOD SERVICES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 栄輔

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5487 - 7371

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営サポート本部長 川越 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5487 - 7371

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営サポート本部長 川越 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	38,542	41,457	78,447
経常利益	(百万円)	2,138	985	3,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,973	755	3,419
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,691	1,688	3,920
純資産額	(百万円)	47,718	49,761	48,576
総資産額	(百万円)	67,396	71,339	69,602
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.01	24.51	110.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.5	69.4	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,133	774	10,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	308	564	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,116	1,115	3,825
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,172	19,099	19,746

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.35	14.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、全社ミッションである「世界で認められる日本のおいしさとおもてなしを確立する」の現実を目指し、「Challenge & Support」をスローガンに、中期経営計画（2022 - 2024）を4月より開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、基幹事業である国内モスバーガー事業では、お客様との接点の量と質を徹底的に強化するため、多様な立地に適応するモスバーガー店舗の多業態化とともに、お客様の購買層に合わせたメニュー開発、マーケティング展開を推進しております。

しかしながら、2022年3月末にまん延防止等重点措置が全面解除され、景気の持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な原材料費の高騰や急速な円安による調達費用の上昇、物流費の高騰など、大幅なコスト増に直面しております。

これに対応する形で、7月13日から全国のモスバーガー店舗において商品価格の改定を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が414億57百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益8億59百万円(同59.3%減)、経常利益9億85百万円(同53.9%減)となり、最終損益は主に新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入3億50百万円、減損損失59百万円、税金費用5億19百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益7億55百万円(同61.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

商品施策

当期は、お客様それぞれにあった、モスらしいワクワクする感動体験を提供することを新商品キャンペーンの方針として取り組んでおります。定番商品とそのアレンジ品を対象とすることで、キャンペーン期間後もその定番商品を購入していただく機会が増えております。また、セット販売でお買い求めしやすい価格で提供することでご注文がさらに増え、店舗における販売効率も向上しております。

当第2四半期連結会計期間においては、7月に当社の看板商品「モスバーガー」をアレンジした、雪を連想させるような真っ白なソースをたっぷりかけた「白いモスバーガー」を販売いたしました。また、「白いモスバーガー」の販売に合わせ、白いチーズソースが溶け出したようなデザインを施し、店舗をまるごと白く装飾した「白モス 恵比寿東店」を期間限定でオープンいたしました。9月には昨年7年ぶりに復活し高い評価をいただいた“フォカッチャ”をボリュームアップして販売いたしました。「バーベキューフォカッチャ」とともに販売した、秋の風物詩「月見」をイメージした商品「月見フォカッチャ」は、月見商戦などの話題により好調な販売となり、販売を一時休止させていただくほど大変ご好評をいただきました。さらに、週末のちょっとリッチな“おうち朝ごはん”におすすりな商品として「1分あれば生まれかわるクロワッサン」を販売いたしました。今後もテイクアウト需要の高まりを受けて、おうちでも楽しめる物品販売を強化し、お客様の新たなニーズの創出・拡大を図ってまいります。

多様化するニーズへの対応

全国一律、画一的ではなく、商圈や立地、客層、多様化するお客様の利用動機に合わせて商品やサービス、店舗形態を変えていく取り組みを推進しております。住宅街、繁華街においてはカフェメニューやデザートを豊富にそろえたカフェ需要対応の「モスバーガー&カフェ」への改装を推進し、9月末までに53店舗となりました。今後も引き続き、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を目指してまいります。

マーケティング施策

新規顧客の獲得と来店頻度の向上を図るため、あらかじめ購入層を設定し、顧客属性にあったさまざまな施策を展開しております。特にオウンドメディアやSNSなどのデジタルメディアを活用し、比較的来店頻度の低い若年層や30代から40代のファミリー層を中心に、ご来店いただく機会が増えました。現在、ツイッターのフォロワー数は155万人を超え、WEB会員数は510万人、スマホアプリは580万ダウンロードとなっております(9月末時点)。

当第2四半期連結会計期間においては、9月にメタバース上の“月面空間”にモスバーガー初の仮想店舗「モスバーガー ON THE MOON」をオープンし、「月見フォカッチャ」などを製造できる体験会を実施いたしました。今後もデジタルを活用したマーケティングコミュニケーションの推進に取り組み、マスメディアとの相乗効果を図ってまいります。

また、新ストアキャラクター「トラベリンモス」を導入し、お子様向けセットのおもちゃや公式サイトのお子様向けコンテンツ、モスカードなどで展開しております。さらに、ファンベースマーケティングの一環として、オリジナルグッズなどで多くのファンから親しまれているキャラクター「ポムポムプリン」とコラボレーションすることで、ご家族連れのおお客様のご利用につながりました。

新たな事業展開

当社ではご家庭や職場などでもお楽しみいただける物販商品など、モスブランドを活用した事業展開によって、収益源の多様化に取り組んでおります。7月にはジャパンフリトレ株式会社のコラボレーション商品「肉厚チップス モスチキン味」を販売いたしました。

新たに開設したECサイト「モス オンラインショップ ~Life with MOS~」では、「お手本は自然、選ぶのはあなた。」をコンセプトに、フード・アパレル・生活雑貨・限定コラボ商品などをラインアップしております。フードではモスバーガー店舗でご提供している商品を自宅でも電子レンジで簡単に調理してお楽しみいただける商品を中心に取りそろえ、生活雑貨では、森林整備で出た間伐材を使用し、和紙をすいて作った布を使用した手ぬぐいを販売するなど、自然と環境を意識した商品を販売しております。今後も引き続き、モスバーガーならではの食へのこだわりや商品開発力を活かして、これまで以上に幅広い商品の開発や販路の拡大を進めてまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間においては出店14店舗に対し閉店は6店舗で、当第2四半期末の店舗数は1,259店舗(前連結会計年度末比8店舗増)となりました。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は328億98百万円(前年同四半期比4.7%増)となりましたが、営業利益については原材料費の高騰や急速な円安による調達費用の上昇で原価率が増加したことなどにより18億33百万円(前年同四半期比38.8%減)となりました。

<海外事業>

海外事業においては、今年に入り新型コロナウイルスの変異株がアジア地域で流行し、厳しい状況が続いております。その後、徐々に外食に対する規制が緩和された地域もありますが、完全に消費意欲が回復したとは言えない状況です。また、台湾にある連結子会社の魔術食品工業においては、海外店舗の主要食材を製造しておりますが、原材料価格の高騰により調達費用が上昇しており、業績に影響を与えております。海外事業における、国・地域ごとの事業状況は以下の通りであります。

なお、海外事業に属する関係会社の当第2四半期連結会計期間は2022年4月から6月であるため、同期間の情報を記載しております。

台湾

新型コロナウイルス感染症に係る政府の規制も緩和され、店舗も通常営業に戻りました。しかし、お客様の感染予防意識により、店内飲食を控える傾向にあり、宅配比率も高い数値で推移するなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いております。販売促進施策としてスーパー大麦「バーリーマックス」を使用した商品の訴求に加え、端午節に合わせた蒟蒻ドリンクプロモーションを店舗とECサイトにて実施し、売上確保に努めております。

シンガポール、香港

シンガポールでは4月の新型コロナウイルス感染症の対策緩和措置により、入場規制や座席の規制がなくなり、より多くのお客様が訪れるようになりました。また、5月よりサンリオキャラクターとコラボレーションしたプロモーションを実施、オリジナルグッズの販売や店内装飾といった施策など、話題性アップの効果もあり5月、6月は売上が前年を大きく上回りました。香港では4月末より新型コロナウイルス感染症による飲食店規制が大幅に緩和され、マーケットは回復傾向となり、4月より実施したジャパンフェスティバル第2弾の

効果により、5月、6月と既存店売上高が前年を上回りました。

インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

インドネシアとオーストラリアでは各国の現地に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、様々な施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。韓国は4月よりシンガポールと同様にサンリオキャラクターとコラボレーションしたプロモーションを実施したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が低かったことで売上も伸長し、既存店売上高が前年を上回りました。

タイ、フィリピン、ベトナム

タイにおいてもシンガポール、韓国と同様に5月よりサンリオキャラクターとコラボレーションしたプロモーションを実施したことで、売上を伸ばすことができ、既存店売上高が前年を上回りました。フィリピンでは、6月より入国時の隔離がさらに緩和され、商業施設の集客が増えたことにより、売上が回復傾向にあります。ベトナムでの1号店出店については新型コロナウイルス感染症の影響により遅れが生じております。引き続き開業に向けた準備と調整を進めてまいります。

海外事業の店舗数(2022年6月末時点)につきましては、台湾300店舗(前連結会計年度末(2021年12月末)比2店舗減)、シンガポール51店舗(同3店舗減)、香港41店舗(同2店舗増)、タイ23店舗(同2店舗増)、インドネシア2店舗(同増減なし)、中国(福建省・江蘇省・上海市)7店舗(1店舗減)、オーストラリア4店舗(同増減なし)、韓国14店舗(同増減なし)、フィリピン6店舗(同増減なし)となり、海外全体の当第2四半期末の店舗数は448店舗(同2店舗減)となりました。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は72億38百万円(前年同四半期比20.0%増)、営業損失は93百万円(前年同四半期は営業利益1億62百万円)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、まん延防止等重点措置が全面解除されたことにより、対前年比は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症発生前までの回復には至っておりません。引き続き、商品力の強化、サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの拡大を図り、収益力の改善を進めております。

各業態の当第2四半期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で14店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスド」事業1店舗、「モスプレミアム」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、「カフェ山と海と太陽」事業1店舗、「あえん」事業5店舗、「シェフズブイ」事業1店舗となり、その他飲食事業の合計で26店舗(前連結会計年度末比増減なし)となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は8億73百万円(前年同四半期比32.8%増)、営業損失は1億13百万円(前年同四半期比90百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシングなどにより、主に国内モスパーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は4億47百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は3億35百万円(前年同四半期比160.3%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億36百万円増加し、713億39百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ13億39百万円増加し、固定資産は3億96百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、季節変動により棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、出店等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、215億77百万円となりました。この増加の主な理由は、未払法人税等が減少した一方で、売上原価および棚卸資産の増加に伴って仕入債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億85百万円増加し、497億61百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.4%から当第2四半期連結会計期間末は69.4%と横ばいとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー7億74百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー5億64百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー11億15百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億47百万円減少し、190億99百万円(前連結会計年度比3.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、税金等調整前四半期純利益の減少、棚卸資産の増加および法人税等の支払額の増加ならびに助成金の受取額の減少により資金が減少したため、前年同四半期比43億58百万円減の7億74百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加により資金が増加した一方で、定期預金の払戻による収入および貸付金の回収による収入の減少ならびに投資有価証券の取得による支出の増加により資金が減少したため、前年同四半期比8億73百万円減の5億64百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、短期借入金の純増減額の増加により資金が増加したため、前年同四半期比10億円増の11億15百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、海外事業及びその他飲食事業の仕入実績及びその他飲食事業の販売実績が著しく増加しております。これらの増加の主な理由は、海外事業は、前第2四半期連結累計期間における、新型コロナウイルス感染症による観光客の減少や、各国政府の指示による、休業及び飲食時の人数規制等の影響によるものであります。その他飲食事業は、前第2四半期連結累計期間における、新型コロナウイルス感染症による緊急事態措置もしくはまん延防止等重点措置に基づく、休業及び営業時間短縮等の影響によるものであります。この結果、海外事業の仕入実績は23億46百万円(前年同四半期比34.4%増)、その他飲食事業の仕入実績は2億85百万円(前年同四半期比38.4%増)、その他飲食事業の販売実績は8億73百万円(前年同四半期比32.8%増)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	32,009,910	-	11,412	-	11,100

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,004	9.61
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.48
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.21
株式会社ニッター	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.88
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,209	3.87
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.30
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	576	1.84
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	431	1.38
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	358	1.15
モスフードサービス協力会社持株会	東京都品川区大崎2丁目1-1	321	1.03
計	-	10,550	33.73

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の持株数は全て、信託業務に係るものであります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する3,004千株には「株式付与E S O P信託口」の信託財産として保有する114千株と「役員報酬B I P信託口」の信託財産として保有する9千株を含めております。当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 当社は自己株式を730千株(「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」「(以下、株式付与E S O P信託口)及び「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」「(以下、役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式124千株を除く)保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 2022年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年9月12日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	685	2.14
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	177	0.56
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	57	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	712	2.23
合計		1,632	5.10

4. 2021年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2021年5月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13 - 1	1	0
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	42	0.13
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲 2 丁目 2 - 1	854	2.67
合計		898	2.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 730,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,244,100	312,441	-
単元未満株式	普通株式 35,110	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	312,441	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している株式付与 E S O P 信託口保有の当社株式が114,500株、役員報酬 B I P 信託口保有の当社株式が9,900株あります。なお、当該株式数は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式70株、株式付与 E S O P 信託口保有の当社株式 2 株、役員報酬 B I P 信託口保有の当社株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社モスフードサー ビス	東京都品川区大崎 2 丁目 1 - 1	730,700	-	730,700	2.28
計	-	730,700	-	730,700	2.28

(注) 上記には、株式付与 E S O P 信託口及び役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,757	19,123
受取手形、売掛金及び契約資産	5,518	5,733
有価証券	932	634
商品及び製品	3,377	4,683
原材料及び貯蔵品	379	638
その他	2,950	3,441
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	32,908	34,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,373	19,864
減価償却累計額	9,822	12,109
建物及び構築物（純額）	7,551	7,755
機械装置及び運搬具	290	307
減価償却累計額	163	210
機械装置及び運搬具（純額）	126	96
工具、器具及び備品	9,300	9,611
減価償却累計額	7,006	7,388
工具、器具及び備品（純額）	2,293	2,222
土地	1,019	1,042
建設仮勘定	147	295
有形固定資産合計	11,138	11,412
無形固定資産		
その他	2,163	2,225
無形固定資産合計	2,163	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	14,031	13,862
長期貸付金	1,462	1,451
差入保証金	4,735	4,870
繰延税金資産	447	378
その他	2,820	3,009
貸倒引当金	58	59
投資損失引当金	44	60
投資その他の資産合計	23,393	23,452
固定資産合計	36,694	37,091
資産合計	69,602	71,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139	6,055
短期借入金	-	400
リース債務	1,729	1,944
未払金	4,101	4,253
未払法人税等	1,130	550
賞与引当金	515	498
ポイント引当金	83	79
資産除去債務	57	69
その他	2,868	2,435
流動負債合計	15,625	16,286
固定負債		
長期借入金	38	38
リース債務	2,226	2,020
役員株式給付引当金	-	2
株式給付引当金	185	196
退職給付に係る負債	405	422
資産除去債務	815	860
その他	1,729	1,748
固定負債合計	5,400	5,290
負債合計	21,026	21,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,023	11,063
利益剰余金	25,726	25,981
自己株式	1,747	1,780
株主資本合計	46,414	46,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	934
為替換算調整勘定	932	1,877
退職給付に係る調整累計額	17	8
その他の包括利益累計額合計	1,908	2,820
非支配株主持分	252	264
純資産合計	48,576	49,761
負債純資産合計	69,602	71,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	38,542	41,457
売上原価	19,781	22,231
売上総利益	18,761	19,226
販売費及び一般管理費	1 16,652	1 18,366
営業利益	2,108	859
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	24	50
設備賃貸料	114	118
立退料収入	-	102
雑収入	108	130
営業外収益合計	295	443
営業外費用		
支払利息	60	55
設備賃貸費用	81	104
持分法による投資損失	60	66
雑支出	63	89
営業外費用合計	265	316
経常利益	2,138	985
特別利益		
固定資産売却益	20	73
投資有価証券売却益	-	1
投資損失引当金戻入額	43	-
助成金収入	455	350
特別利益合計	518	425
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	44	63
減損損失	118	59
投資有価証券評価損	7	0
投資有価証券売却損	-	0
投資損失引当金繰入額	-	16
持分変動損失	-	1
特別損失合計	173	140
税金等調整前四半期純利益	2,483	1,270
法人税、住民税及び事業税	606	479
法人税等調整額	107	39
法人税等合計	498	519
四半期純利益	1,984	751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,973	755

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,984	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	73
為替換算調整勘定	254	650
退職給付に係る調整額	5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	458	222
その他の包括利益合計	707	937
四半期包括利益	2,691	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,665	1,667
非支配株主に係る四半期包括利益	26	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,483	1,270
減価償却費	2,041	1,997
減損損失	118	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
投資損失引当金の増減額(は減少)	73	16
賞与引当金の増減額(は減少)	1	19
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	4
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2
株式給付引当金の増減額(は減少)	13	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	4
受取利息及び受取配当金	72	92
支払利息	60	55
持分法による投資損益(は益)	60	66
固定資産除売却損益(は益)	27	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
持分変動損益(は益)	-	1
助成金収入	455	350
売上債権の増減額(は増加)	9	158
棚卸資産の増減額(は増加)	246	1,405
仕入債務の増減額(は減少)	197	823
その他	131	915
小計	4,313	1,351
利息及び配当金の受取額	74	176
利息の支払額	60	55
法人税等の支払額	251	1,046
法人税等の還付額	39	-
助成金の受取額	1,018	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,133	774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	723	867
有形固定資産の売却による収入	68	77
無形固定資産の取得による支出	327	205
貸付けによる支出	109	218
貸付金の回収による収入	511	227
投資有価証券の取得による支出	32	291
投資有価証券の売却及び償還による収入	800	937
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	300	-
その他	179	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	308	564

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	510	400
長期借入金の返済による支出	462	5
自己株式の取得による支出	0	77
自己株式の売却による収入	4	80
配当金の支払額	344	499
リース債務の返済による支出	802	1,007
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116	1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,427	647
現金及び現金同等物の期首残高	13,744	19,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,172	1 19,099

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝・販売促進費	1,643百万円	1,659百万円
運賃	1,949	2,145
貸倒引当金繰入額	4	0
ポイント引当金繰入額	69	79
給与手当・賞与	5,146	5,624
賞与引当金繰入額	488	480
役員株式給付引当金繰入額	-	2
株式給付引当金繰入額	18	19
退職給付費用	140	155
家賃地代	1,420	1,571
減価償却費	1,318	1,490

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	17,182百万円	19,123百万円
有価証券	1,038	634
計	18,221	19,758
預入期間が3か月を超える定期預金	10	24
償還期間が3か月を超える債券等	1,038	634
現金及び現金同等物	17,172	19,099

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	343	11	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 2021年6月23日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	375	12	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	16	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当金16円の内訳は、普通配当14円・創業50周年記念配当2円となります。

2. 2022年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	437	14	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,431	6,030	657	423	38,542	-	38,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2	-	704	750	750	-
計	31,474	6,033	657	1,127	39,293	750	38,542
セグメント利益又は損失()	2,997	162	203	128	3,085	976	2,108

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 956百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,898	7,238	873	447	41,457	-	41,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	-	28	678	751	751	-
計	32,942	7,238	902	1,125	42,208	751	41,457
セグメント利益又は損失()	1,833	93	113	335	1,961	1,102	859

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,102百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,079百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	
加盟店への卸売上高	20,332	-	5	-	20,338
直営店売上高	9,761	3,866	644	-	14,273
その他の営業収入	1,148	2,164	6	69	3,388
顧客との契約から生じる収益	31,242	6,030	657	69	38,000
その他の収益	188	-	0	353	542
外部顧客への売上高	31,431	6,030	657	423	38,542

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	
加盟店への卸売上高	20,708	-	6	-	20,714
直営店売上高	10,823	4,584	866	-	16,274
その他の営業収入	1,183	2,653	0	71	3,909
顧客との契約から生じる収益	32,715	7,238	873	71	40,898
その他の収益	182	-	0	375	558
外部顧客への売上高	32,898	7,238	873	447	41,457

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円01銭	24円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,973	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,973	755
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,833	30,836

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間103千株、当第2四半期連結累計期間118千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....437百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月12日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社モスフードサービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 見 山 進

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。